

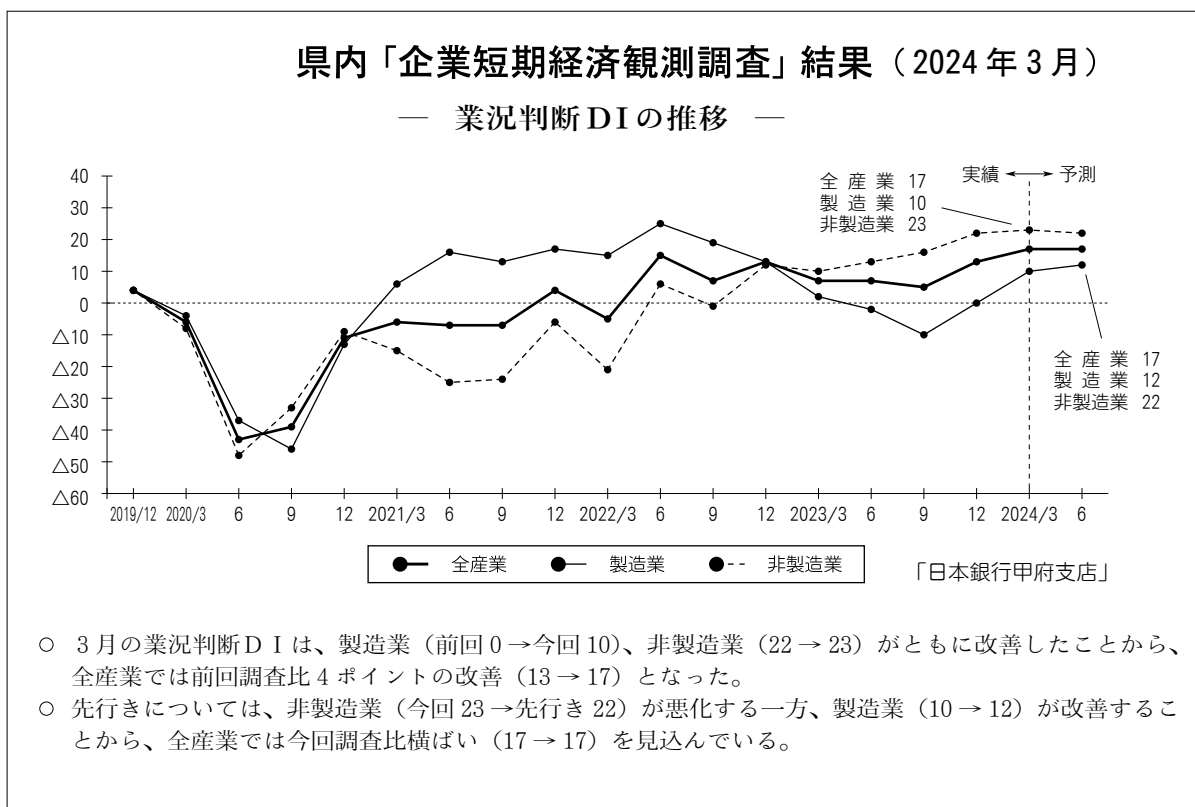
2024.4
No. 555

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気（2月～3月）は、緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる。生産面においては、海外経済の減速等を背景に機械工業が弱い動きとなっている。需要面においては、設備投資が力強さを欠いているほか、個人消費も持ち直しの動きが一服している。

需要：個人消費は、食料品や家電品が堅調に推移しているものの、衣料品の動きは鈍く、総体では持ち直しの動きが一服している。設備投資は、慎重姿勢が根強いなかで、力強さを欠いている。

生産：機械工業は、海外経済の減速や在庫調整の長期化などを背景に、幅広い品目で弱含んでいる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

2月～3月の商況をみると、食料品や家電品が堅調に推移しているものの、衣料品の動きは鈍く、総体では持ち直しの動きが一服。

2月の乗用車販売は、前年同月比18.0%減（普通車9.6%減、小型車31.0%減）と、2か月連続の前年比減少。

2月の県内観光は、閑散期であるものの、比較的暖かい日が多く、入込みは総じて堅調に推移。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（2月）は、前年同月比25.2%減と3か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比18.5%減）が10か月連続の減少、貸家（同42.9%減）が2か月ぶりの減少、分譲住宅（同36.5%減）が8か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（2月：東日本建設業保証(株)）は85億92百万円で、前年同月比5.7%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比80.0%増加、県が同64.8%増加、市町村が同81.1%減少。

雇用情勢

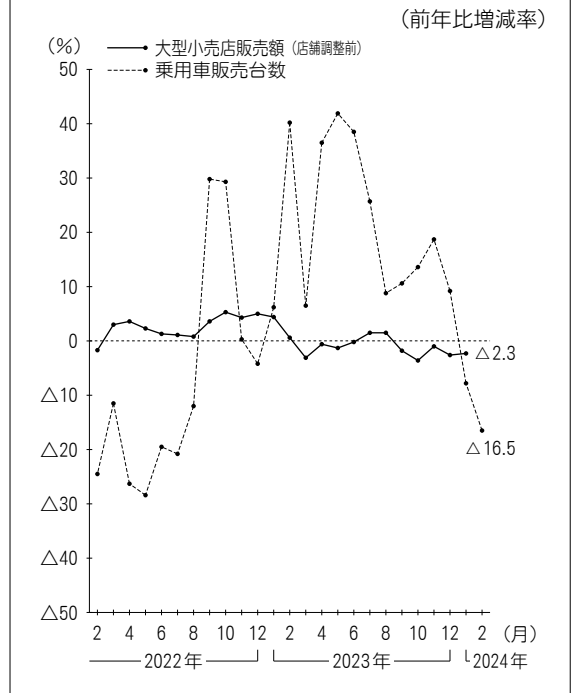
2月の有効求人倍率は1.26倍で、前月と比べて0.02ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比5.8%減と2か月ぶりの減少。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、医療・福祉等は増加、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、サービス業等は減少。

企業倒産

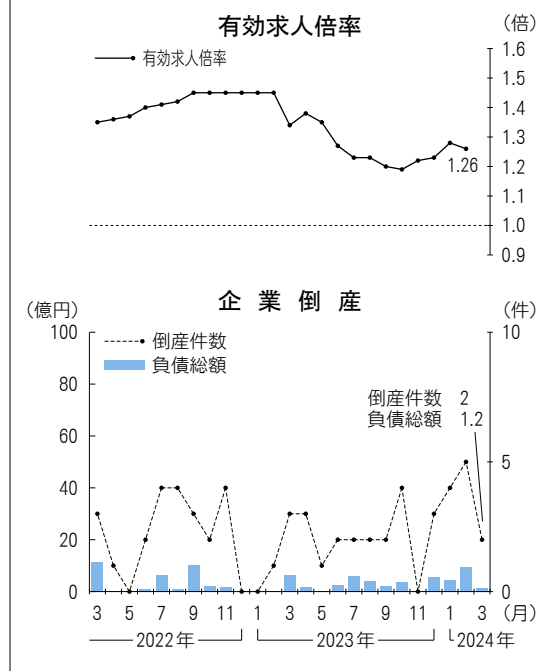
3月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件、負債総額は1億21百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は3件減少、負債総額も8億7百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



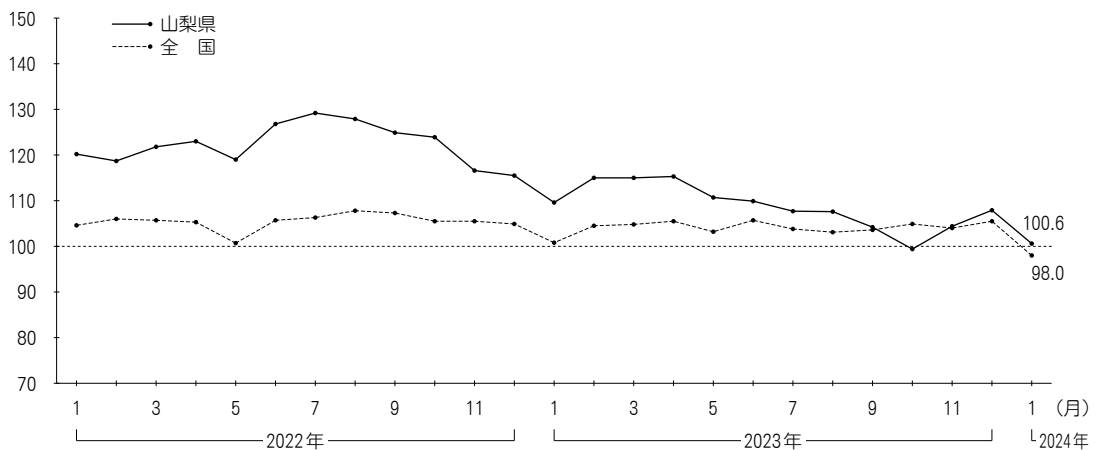
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品：**ミネラルウォーターは、日常生活に欠かせない飲料として浸透しているほか、消費者の健康志向の高まりが追い風となり、出荷が高水準を維持。ワインは、総じて出荷が上向き。穀物製品は、出荷が堅調に推移。
- 和紙：**和紙障子紙は、市場が縮小基調にあるなか、住宅着工戸数の減少も影響し受注・生産が軟調に推移。書道用紙は、書道人口の減少等を背景に受注・生産が低位横ばいで推移。雑種紙は、受注・生産が横ばい圏で推移。
- 織物：**ネクタイ地は、高品質製品の需要が拡大しており、受注・生産は緩やかな持ち直しの動きが続く。カーテン地は、受注・生産が横ばい圏で推移。婦人服地は、当地の主力となっている高級素材使用の製品が堅調。
- 宝飾：**受注・生産は、納入先や取扱製品によりばらつきがみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続く。価格面では、比較的安価な素材を使用した若年層向けの低価格品と中高年層向けの高価格品で二極化の傾向が進む。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：**コネクタの受注・生産は、車載向けなど一部に堅調な動きがみられるが、在庫調整の長期化から全体としては低調。リードフレームの受注・生産は、車載向けが堅調な一方、民生機器向けや産業機器向けなどは前年を下回る水準。
- 生産用機械：**産業用ロボットは、中国経済の減速等を背景に、受注・生産が低調に推移。半導体製造装置は、受注・生産が横ばい圏で推移。緩やかながらも受注改善の動きが一部にみられるなど底は脱しているものの、力強さを欠く。
- 輸送機械：**自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱車種などによるばらつきがみられるものの、EV（電気自動車）販売の伸び悩みや認証不正問題の顕在化などを背景に、全体としては弱含みで推移。
- 汎用・業務用機械：**医療機器は、総じて受注・生産が安定的に推移。業務用プリンタ部品は、受注・生産が弱含みで推移。計測機器は、取扱品目や用途等によるばらつきがみられるが、全体としては受注・生産が横ばい圏で推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

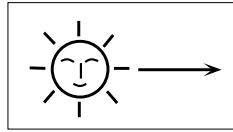


「経済産業省・県統計調査課」

- 1月の鉱工業生産指数は100.6で前月比6.8%の低下。
- 前年比（原数値）では7.1%の低下となり、15か月連続の低下。
- 業種別にみると、窯業・土石製品工業、プラスチック製品工業、情報通信機械工業等の4業種が上昇、生産用機械工業、業務用機械工業、電気機械工業等の12業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食品



穀物製品は出荷が堅調に推移

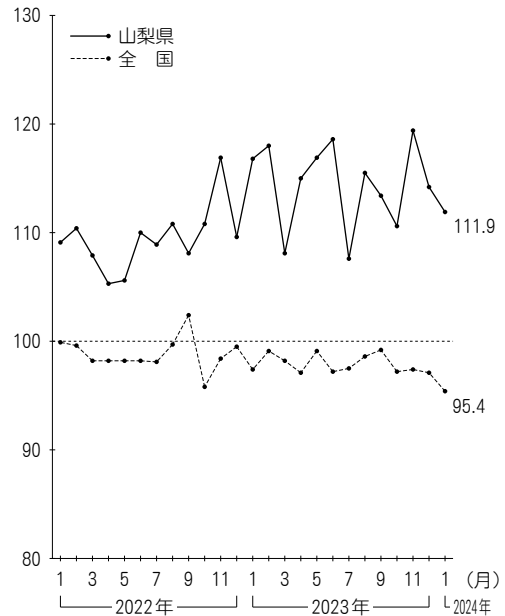
ミネラルウォーターは、出荷が高水準を維持している。日常生活に欠かせない飲料として浸透しているほか、消費者の健康志向の高まりが追い風となっている。

ワインは、価格上昇などに伴う消費者離れが懸念されるなか、当地主力の日本ワインへの引き合いは強く、総じて出荷が上向いている。なお、ワイナリー来訪者が増加傾向で推移しており、コロナ禍前の水準を回復した先も。

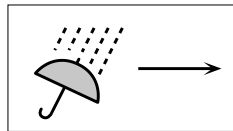
穀物製品は、出荷が堅調に推移している。飲食店などへの客足が伸びるなか、業務素材向けが増加しているほか、家庭向けも安定的に推移している。

食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 和紙



和紙障子紙は受注・生産が軟調に推移

和紙障子紙は、和室の減少や和紙以外の素材を使用した障子紙の増加等から市場が縮小基調にあるなか、足元では住宅着工戸数の減少も影響し、受注・生産が軟調に推移している。

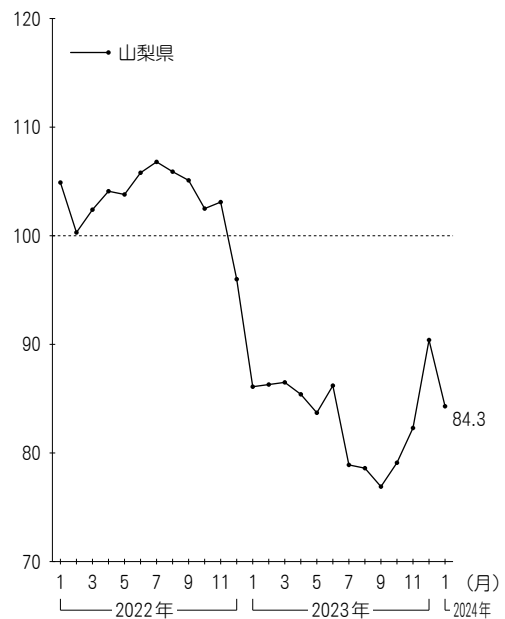
奉書紙は、神社・寺院向けで一定の需要がみられ、全体としては横ばい圏で推移している。

書道用紙は、書道人口の減少等を背景に受注・生産が低位横ばいで推移している。ただし、品質面で差別化を図り、安定的な受注を確保する先もみられる。

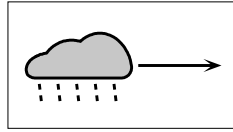
雑種紙は、受注・生産が横ばい圏で推移している。市場は小さいが、比較的高採算が見込めることから、注力するメーカーが増加している。

紙・紙加工品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 織物



カーテン地は受注・生産が横ばい圏で推移

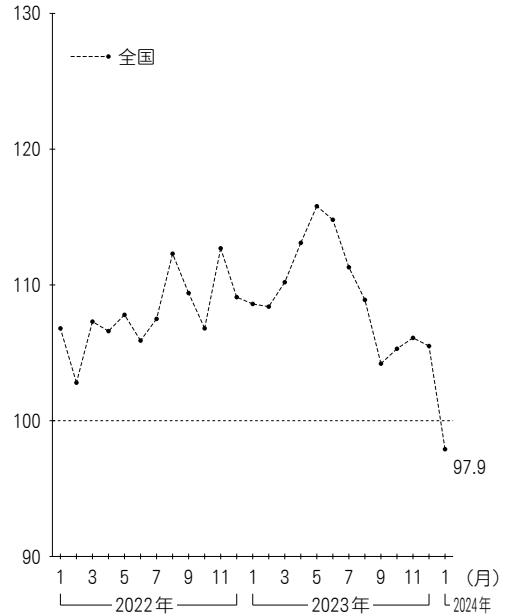
ネクタイ地は、当地が得意としている高品質製品の需要が拡大しており、受注・生産は緩やかな持ち直しの動きが続いている。

カーテン地は、受注・生産が横ばい圏で推移している。ホテルなどの宿泊施設向けが底堅く推移している一方、住宅向けはやや軟調に推移している。なお、海外製品の品質向上に伴い当地製品との競合が発生しており、先行きの不透明感が増している。

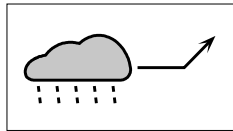
婦人服地は、当地の主力となっている高級素材使用の製品が堅調であるが、消費マインドの低下による需要の先細りを懸念する声広がっている。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝飾



全体として持ち直しの動きが続く

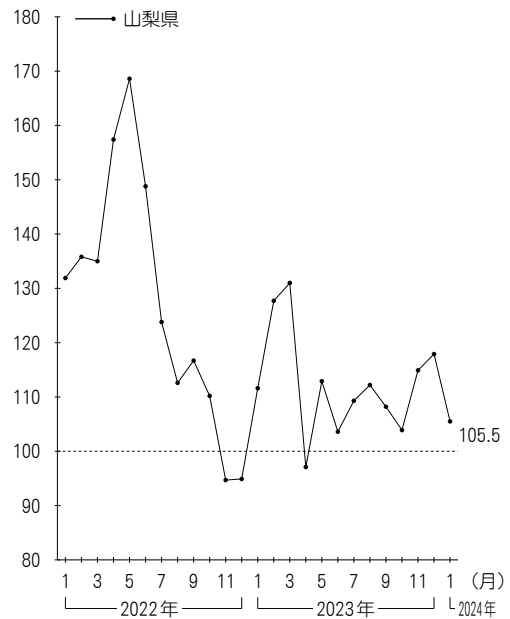
受注・生産は、納入先や取扱製品によりばらつきがみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。円安の進展を背景に、店頭での外国人観光客の購入が拡大していることも要因の一つとなっている。

価格面では、10金等の比較的安価な素材を使用した若年層向けの低価格品と、中高年層向けの高価格品で二極化の傾向が進んでいる。

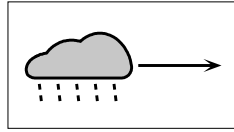
なお、2月下旬から3月上旬にかけて開催された香港ジュエリーフェアでは、中国人バイヤーが少なく、これまでの増勢が鈍化した模様。ただし、米国向けや中東向けに軸を置いた出展者の中には、好調な実績を上げた先も。

貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



車載向け部品に堅調な動き

コンピュータ数値制御装置は、工作機械需要の低迷から受注・生産が軟調に推移しているが、足元では下げ止まりの動きもみられる。

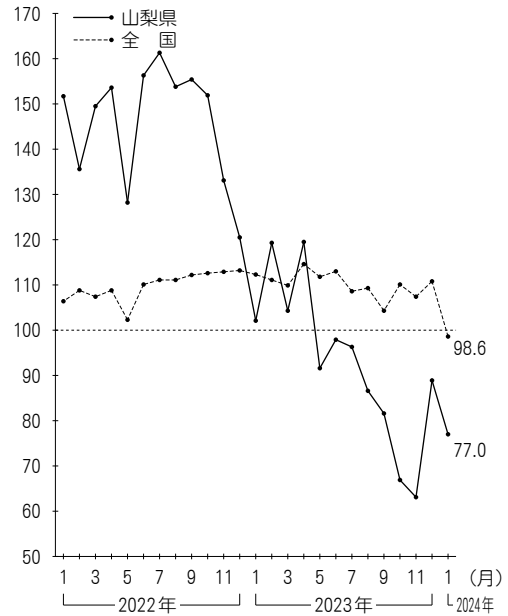
コネクタの受注・生産は、車載向けなど一部に堅調な動きがみられるものの、在庫調整の長期化から全体としては低調な推移となっている。先行きについて、「当面は厳しい状況が続き、本格的な回復は秋口以降」との声が聞かれる。

リードフレームの受注・生産は、車載向けが堅調な一方、民生機器向けや産業機器向け、LED向けなどは前年を下回る水準で推移している。

情報通信機器は、放送局向けや交通インフラ向けなどの受注・生産が低調に推移している。

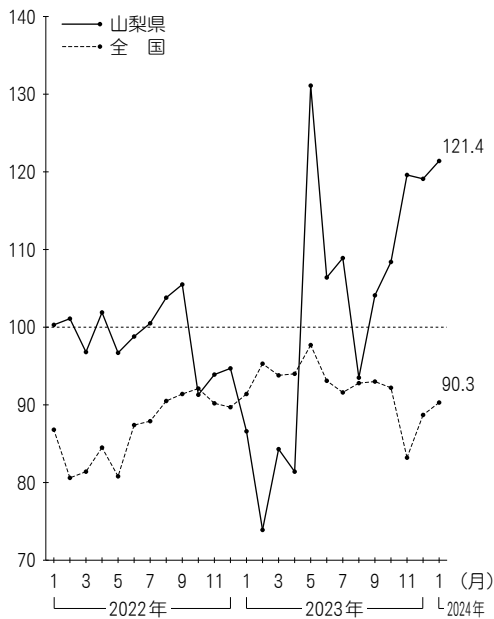
電気機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



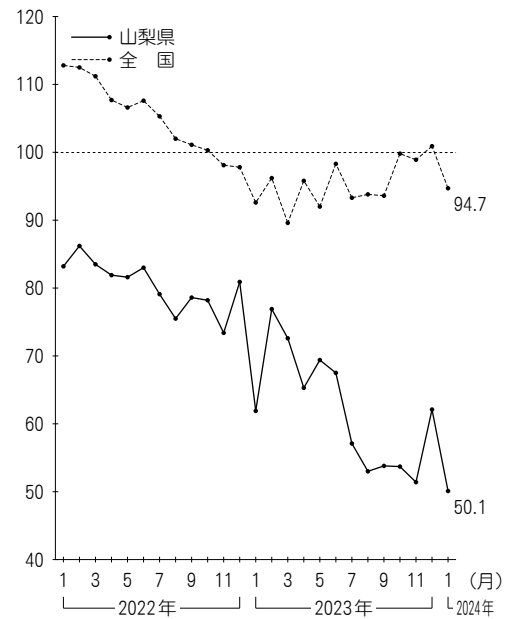
情報通信機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)

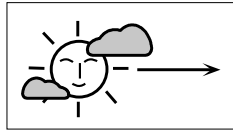


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



生産用機械



半導体製造装置の受注・生産は横ばい圏

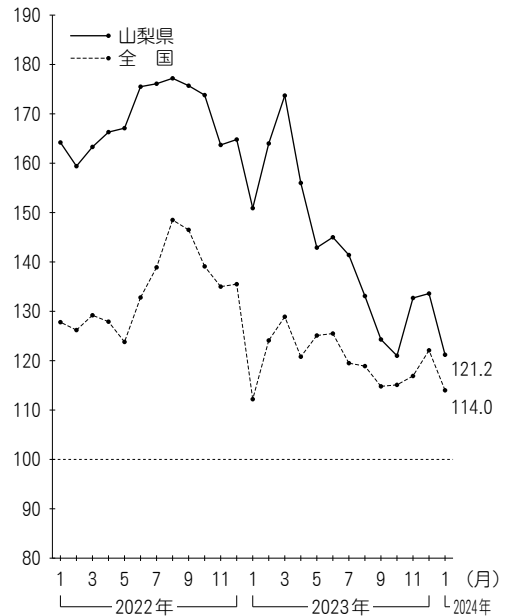
産業用ロボットは、中国経済の減速等を背景に、受注・生産が低調に推移している。

半導体製造装置は、受注・生産が横ばい圏で推移している。緩やかながらも受注改善の動きが一部にみられるなど底は脱しているものの、力強さには欠ける。本格的な回復は年度後半以降との見方が強まるなか、設備投資や人員確保など生産体制の整備に取り組む先もみられる。

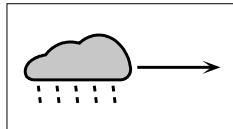
フラットパネルディスプレイ製造装置は、パネルメーカーの設備投資意欲減退を背景に受注・生産が軟調に推移している。先行きについて、足元では上向きの兆しも窺われているが、大幅な増加までには至らないとの向きも。

生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



輸送機械



自動車部品の受注・生産は弱含み

1月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比6.9%減と13か月ぶりに前年を下回り、車種別では、乗用車が2.8%減、トラックが32.6%減、バスが12.9%増となった。なお、二輪車生産台数は1.7%増となり、7か月ぶりに前年を上回った。

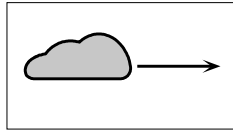
自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱車種などによるばらつきがみられるものの、全体としては弱含みで推移している。EV（電気自動車）販売の伸び悩みや認証不正問題の顕在化などが背景にある。試作など新規案件の引き合いがみられるなかで金型は比較的動いている一方、量産品は盛り上がりを欠いている。

輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



汎用・業務用機械



計測機器の受注・生産は横ばい圏で推移

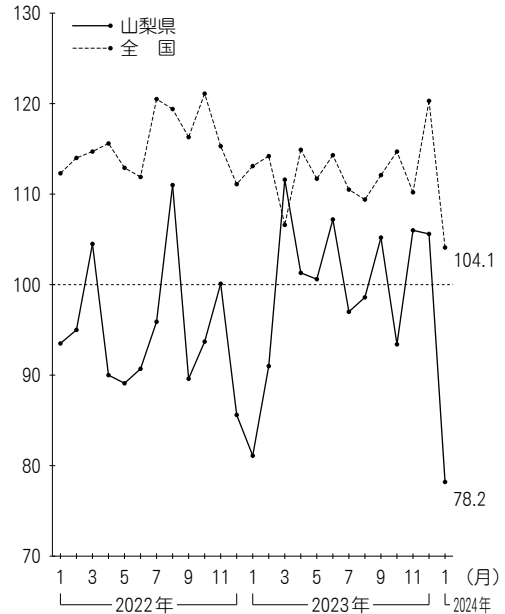
医療機器は、総じて受注・生産が安定的に推移している。

業務用プリンタ部品は、受注・生産が弱含みで推移している。先行きについて、海外経済の減速などによる不透明感は強いものの、納入先から増産見通しを示される先もあるなど一部に明るさも窺われる。

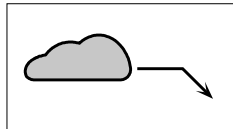
計測機器は、取扱品目や用途等によるばらつきがみられるが、全体としては受注・生産が横ばい圏で推移している。設備投資に対する慎重姿勢が根強いなかで、民間向けはやや弱含みとなっている一方、インフラ向け、研究開発機関向けなどでは安定的な受注を確保している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



建設



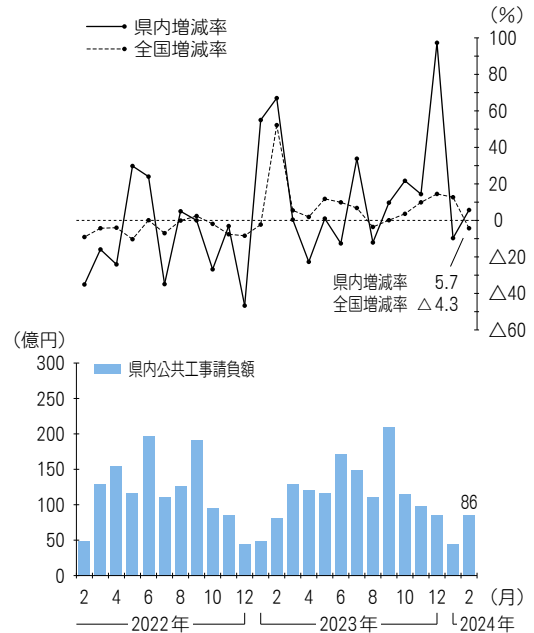
民間工事の採算は悪化傾向

2月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は85億92百万円、前年同月比5.7%増と、2か月ぶりの増加。発注者別では、国（前年同月比80.0%増）、県（同64.8%増）が増加した一方、市町村（同81.1%減）は減少した。2023年度の累計（2023年4月～2024年2月）は1,309億29百万円で、前年度を4.6%上回っている。

民間工事は、工場や宿泊施設など一部に動きがみられるものの、全体では弱含みで推移している。採算面をみると、資材価格が高止まりしている一方、案件数の減少に伴う価格競争の激化により受注単価が低下しており、総じて悪化している模様。

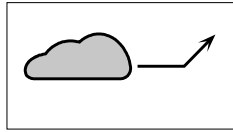
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



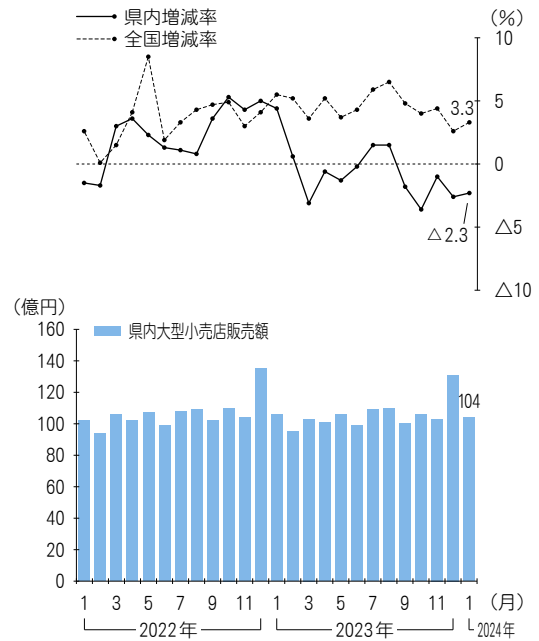
家電品は新生活関連の動きが活発化

2月～3月の商況をみると、食料品や家電品が堅調に推移しているものの、衣料品の動きは鈍く、総体では持ち直しの動きが一服している。

品目別にみると、食料品は、堅調を維持。精肉類や鮮魚類は、前年並みで推移。野菜類は、降雪の影響で葉物を中心に供給量が減少し、価格は上昇。衣料品は、例年と比べて降雪などの悪天候の日が多く、春物の出足が低調。家電品は、冷蔵庫や洗濯機、パソコンなど新生活関連の動きが活発化。乗用車販売は、一部自動車メーカーの認証不正問題の影響により、前年割れが続く。その他の品目では、若年層を中心に化粧品需要が拡大。

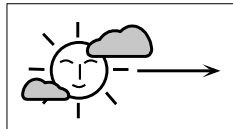
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



春節休暇でも中国人観光客の勢いは戻らず

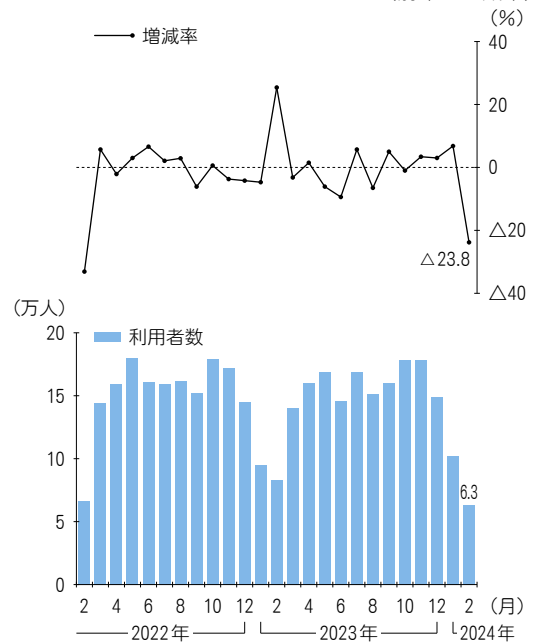
2月の県内観光は、閑散期であるものの、比較的暖かい日が多く、入込みは総じて堅調に推移した。

地域別にみると、湯村温泉は、お祭りなどのイベントで賑わいがみられたが、宿泊客数は伸び悩み。石和温泉は、団体客向けの施設が低調に推移している一方、個人客向けは客足が底堅く、施設によりばらつき。下部温泉は、連休の宿泊客数が堅調で前年超え。富士北麓は、外国人観光客を中心に好調を維持。

なお、春節（旧正月）休暇期間であったものの、中国人観光客の動向にコロナ禍前のような勢いはみられない模様。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(3月を中心として)

■ 2023年の延べ宿泊者数は700万人超え

山梨県は、2月29日、2023年の宿泊旅行統計調査結果(速報値)を公表した。

これによると、2023年(1-12月)に県内に宿泊した延べ宿泊者数は762万8千人で、前年を76万1千人(11.1%)上回った。内訳をみると、日本人が前年比5.9%減の630万2千人、外国人は同693.0%増の132万6千人となった。

なお、コロナ禍前の2019年比では15.9%減となっており、今年は同年の水準までの回復が期待される。

■ 移住希望地ランキング8位に後退

NPO法人「ふるさと回帰支援センター」は、1日、2023年移住希望地ランキングを発表した。

これによると、窓口を訪れた相談者を対象としたランキングで、山梨県は前年の4位から8位に後退した。1位は4年連続で静岡県、2位は群馬県、3位は栃木県の順となった。

なお、ふるさと回帰支援センターへの年間相談件数は、前年に比べ13.3%増の59,276件で過去最多となっており、移住に対する関心が一段と高まっている。

■ 2024年問題に対するマイナスの影響を危惧

帝国データバンク甲府支店は、7日、特定業種における時間外労働の上限規制によって起こりうる諸問題、いわゆる2024年問題に対する山梨県内企業への意識調査結果を発表した。

これによると、2024年問題全般に対し「マイナスの影響がある」と回答した企業は55.9%となった。特に物流の2024年問題については、65.8%が「マイナスの影響がある」と回答しており、具体的な影響としては「物流コストの増加」が71.2%で最多となっている。

■ 山梨県、結婚応援パスポート事業をスタート

山梨県は、15日、社会全体で結婚を応援するため、「やまなし結婚応援パスポート事業」を開始した。

県によると、本パスポートは1年以内の結婚予定のカップルまたは結婚1年以内の夫婦に交付される。対象者は本事業に協賛する店舗や施設(レストランや金融機関、宿泊施設、小売店など)を利用する際、利用料金の割引やローン金利の優遇などのサービスを受けることができる。

■ 2021年度県内総生産は前年を上回る

山梨県は、21日、2021年度の県民経済計算の推計結果を公表した。

これによると、県内総生産は名目が3兆7,029億円、実質が3兆6,931億円で、対前年度伸び率(経済成長率)は名目が3.7%増、実質が4.2%増となり、ともに2年連続で国の成長率を上回った。県民所得は、2兆6,116億円と前年度に比べ1,975億円(8.2%)増加し、1人当たり県民所得も324万3千円と前年度に比べ26万3千円(8.8%)の増加となった。

■ 県内公示地価が32年連続で下落

国土交通省は、26日、2024年1月1日現在の公示地価を公表した。

これによると、山梨県内の全用途の平均価格(1平方メートル当たり)は42,500円で、前年と比べて0.3%下落した。32年連続の下落となったものの、下落幅は前年と比べて0.1ポイント縮小している。

なお、用途別では、前年と比べて工業地が1.8%の上昇となった一方、住宅地は0.5%、商業地は0.2%の下落となった。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2021年	805,338	△ 0.6	976	5.8	115.5	15.5	114.9	14.9	104.0	9.8	131.2	119.3	115.3	99.3	△ 0.7
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	122.2	5.8	122.0	6.2	141.9	36.4	128.8	129.2	134.5	101.6	2.3
2023年	795,544	△ 0.8									132.8	114.6	140.7	105.0	3.4
2023. 2	799,238	△ 0.5	39	1.3	115.0	△ 2.4	112.3	△ 4.1	162.2	34.4	132.9	124.3	131.3	103.4	3.5
3	798,194	△ 0.5	54	△ 4.8	115.0	△ 5.6	122.0	△ 0.6	157.1	22.7	134.4	124.6	137.4	103.7	3.4
4	796,231	△ 0.5	57	△ 2.3	115.3	△ 6.7	115.1	△ 6.1	149.0	16.2	145.8	125.6	136.6	104.3	3.6
5	796,893	△ 0.6	93	△ 30.0	110.7	△ 5.8	113.6	△ 6.0	154.9	18.4	140.3	123.8	133.9	104.6	3.6
6	796,581	△ 0.7	191	12.2	109.9	△ 13.3	107.1	△ 15.7	156.3	23.9	139.2	121.1	138.7	104.8	3.6
7	796,272	△ 0.7	86	2.0	107.7	△ 16.6	105.6	△ 17.1	151.9	16.6	135.5	121.9	129.5	105.1	3.3
8	796,121	△ 0.7	64	0.3	107.6	△ 15.9	100.3	△ 21.4	169.4	29.6	133.9	121.2	134.1	105.2	3.0
9	795,834	△ 0.8	52	0.5	104.2	△ 16.9	100.6	△ 20.9	161.4	27.2	135.2	116.6	131.6	105.9	3.2
10	795,544	△ 0.8	57	△ 13.7	99.4	△ 18.8	95.8	△ 20.5	173.1	29.5	124.6	115.9	136.0	106.7	3.3
11	795,284	△ 0.8	68	4.9	104.4	△ 10.5	102.9	△ 11.2	173.1	22.2	131.0	116.2	139.9	106.5	2.8
12	794,745	△ 0.8	133	△ 0.7	107.9	△ 7.6	105.8	△ 5.6	178.7	22.9	132.8	114.6	140.7	106.3	2.6
2024. 1	794,204	△ 0.8	81	9.8	100.6	△ 7.1	102.0	△ 3.8	165.5	7.2	131.7	120.3	146.3	106.3	2.3
2	793,146	△ 0.8	40	2.5											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	105.4	5.4	104.4	4.4	98.5	6.4	115.7	111.9	100.4	99.8	△ 0.2
2022年	124,971	△ 0.5	711,374	6.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	109.2	113.7	104.4	102.3	2.5
2023年	124,352	△ 0.5			104.1	△ 1.1	103.4	△ 0.5	101.0	△ 0.2	110.5	116.0	107.5	105.6	3.2
2023. 2	124,631	△ 0.4	6,097	7.0	104.5	△ 0.6	103.8	0.7	103.4	1.6	109.1	114.7	105.2	104.0	3.3
3	124,567	△ 0.4	3,486	0.2	104.8	△ 0.8	104.7	0.0	103.8	2.3	108.6	114.7	105.5	104.4	3.2
4	124,554	△ 0.4	61,096	△ 0.9	105.5	△ 0.7	104.5	△ 1.3	103.7	6.0	108.3	115.0	105.9	105.1	3.5
5	124,477	△ 0.5	107,294	△ 4.6	103.2	4.2	103.3	4.0	105.6	7.3	109.1	115.6	107.2	105.1	3.2
6	124,511	△ 0.5	2,663	3.5	105.7	0.0	105.0	0.8	105.8	5.9	109.3	116.4	107.0	105.2	3.3
7	124,517	△ 0.5	6,712	△ 2.9	103.8	△ 2.3	103.1	△ 1.7	106.4	5.7	108.8	115.3	106.3	105.7	3.3
8	124,439	△ 0.5	4,613	△ 23.3	103.1	△ 4.4	102.8	△ 2.8	105.0	3.2	109.8	115.8	106.3	105.9	3.2
9	124,348	△ 0.5	3,776	△ 1.6	103.6	△ 4.4	103.4	△ 2.3	103.6	0.2	109.7	115.9	106.8	106.2	3.0
10	124,352	△ 0.5	4,679	2.7	104.9	1.1	103.8	1.1	104.2	1.0	109.1	115.9	107.1	107.1	3.3
11	p124,310	△ 0.5	9,397	△ 6.0	104.0	△ 1.4	102.6	△ 1.4	104.2	1.0	108.7	114.7	107.1	106.9	2.8
12	p124,240	△ 0.5	4,049	△ 1.6	105.5	△ 1.0	104.9	0.4	102.9	△ 0.2	110.5	116.0	107.5	106.8	2.6
2024. 1	p124,090	△ 0.5	6,746	4.7	98.0	△ 1.5	96.6	△ 1.7	101.0	△ 1.8	109.5	112.1	106.0	106.9	2.2
2	p123,990	△ 0.5			p97.9	△ 3.4	p96.2	△ 4.4	p101.6	△ 1.7				106.9	2.8
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2021年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2022年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2023年			980	4.8	216	△ 4.0	612	5.3	328	△ 0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	16,073	11.9
2023. 2	95	0.6	70	7.2	16	1.2	46	3.1	22	△ 5.2	1,878	29.8	1,598	40.2	1,459	27.4
3	103	△ 3.1	80	6.9	20	△ 2.6	47	3.0	26	△ 3.8	2,498	4.3	2,157	6.5	1,810	16.2
4	101	△ 0.6	80	7.3	16	△ 4.3	50	7.1	31	4.7	1,599	35.7	1,391	36.5	1,299	26.1
5	106	△ 1.3	83	5.7	16	△ 3.4	50	6.4	30	△ 2.1	1,462	34.7	1,270	41.9	1,165	34.4
6	99	△ 0.2	80	3.2	16	△ 11.4	51	5.7	26	△ 1.8	1,693	34.5	1,435	38.5	1,203	△ 2.3
7	109	1.5	90	6.1	21	2.2	54	4.0	29	5.7	1,786	22.3	1,539	25.7	1,115	△ 9.0
8	110	1.5	90	5.1	17	△ 4.3	53	△ 0.4	27	△ 0.1	1,378	12.2	1,151	8.8	1,160	11.4
9	100	△ 1.8	83	5.3	17	△ 4.9	52	8.8	25	0.5	1,815	9.6	1,562	10.6	1,485	7.1
10	106	△ 3.6	83	2.9	16	△ 7.4	52	7.1	27	△ 2.9	1,648	12.3	1,462	13.6	1,367	2.9
11	103	△ 1.0	80	2.2	17	△ 0.9	52	7.1	27	3.3	1,753	17.6	1,537	18.7	1,411	4.4
12	131	△ 2.6	85	0.6	23	△ 1.3	56	5.1	34	△ 1.5	1,641	16.7	1,339	9.2	1,238	6.4
2024. 1	104	△ 2.3	77	0.8	20	△ 4.1	51	5.4	24	0.3	1,435	△ 7.6	1,260	△ 7.8	977	△ 28.2
2	p99	4.6	p74	5.5	p17	4.1	p51	10.6	p23	4.1	1,540	△ 18.0	1,334	△ 16.5	993	△ 31.9
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2021年	199,071	0.9	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.8	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2022年	206,603	3.8	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 10.9	2,218	△ 7.3	1,638	△ 4.7
2023年	216,074	4.6	127,321	4.4	46,284	△ 1.2	83,449	8.3	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2023. 2	15,820	5.2	9,265	6.2	3,473	1.4	6,120	5.5	2,248	0.1	272	26.2	236	28.2	157	11.3
3	17,670	3.6	10,562	6.0	4,293	△ 4.4	6,716	7.9	2,680	0.3	381	15.6	329	16.0	194	4.5
4	17,095	5.2	10,395	5.3	3,421	△ 3.8	6,737	8.9	2,997	0.4	221	22.7	193	25.8	130	7.2
5	17,436	3.7	10,633	5.5	3,511	△ 4.6	6,852	9.0	3,040	△ 2.0	208	27.8	179	32.0	120	20.0
6	17,461	4.3	10,506	3.6	3,660	△ 6.2	6,973	9.4	2,760	△ 1.8	262	31.1	226	33.9	133	2.0
7	18,741	5.9	11,403	5.2	4,470	5.2	7,457	10.2	3,023	5.2	255	18.1	221	18.8	126	△ 6.9
8	17,859	6.5	11,391	6.3	3,757	3.9	7,292	7.7	2,766	0.9	216	19.2	183	18.9	126	14.0
9	17,085	4.8	10,617	4.0	3,764	△ 0.4	7,017	10.2	2,548	△ 0.8	274	12.4	238	12.4	165	7.9
10	17,999	3.9	10,815	2.2	3,397	△ 3.4	7,111	10.3	2,802	△ 1.5	245	14.8	214	15.3	155	4.7
11	18,363	4.4	10,334	0.1	3,708	3.3	6,940	8.9	2,756	3.1	258	14.9	224	16.4	156	0.3
12	22,846	2.6	11,475	4.2	4,682	△ 3.4	7,739	5.8	3,322	△ 2.2	234	11.0	200	11.0	131	△ 3.5
2024. 1	18,264	3.3	10,086	1.6	3,941	△ 6.0	6,959	7.3	2,444	△ 1.0	218	△ 5.5	193	△ 4.6	118	△ 22.8
2	p17,021	7.6	p9,768	5.4	p3,423	△ 1.4	p6,814	11.4	p2,278	1.3	228	△ 15.8	202	△ 14.4	118	△ 24.8
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯) (注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1
2022年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,880	△0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△85.3
2023年	341,150	5.9	106.1	2.4														
2023.2	266,863	△6.6	84.3	△9.8	279,643	1.3	17.7	△3.8	149,635	△3.0	3,199	7.3	6,344	7.9	2.06	1.41	2,109	△3.3
3	341,225	△9.4	107.5	△12.4	290,988	1.7	19.1	△4.9	149,093	△3.0	3,294	△3.7	6,682	△6.0	2.07	1.35	2,155	△0.7
4	320,873	△10.2	100.5	△13.3	289,251	4.6	19.2	△1.0	150,196	△3.4	3,638	△0.3	6,411	7.4	2.20	1.36	2,178	7.5
5	311,248	9.5	97.2	5.6	284,737	1.6	16.4	△10.9	147,572	△5.1	3,008	1.6	5,827	△2.1	2.15	1.33	2,431	17.1
6	367,745	38.1	114.6	33.2	535,990	1.7	16.2	△19.4	150,749	△3.4	2,835	0.5	6,264	△12.6	2.01	1.29	2,715	15.8
7	285,923	5.3	88.9	1.9	395,083	3.6	16.9	△14.7	150,026	△3.7	2,520	△0.4	5,505	△11.1	2.08	1.26	2,873	15.2
8	346,821	12.4	107.7	9.1	294,192	2.7	12.9	△34.5	150,170	△3.5	2,855	2.1	6,321	8.0	2.14	1.25	3,000	13.7
9	254,740	△4.2	78.6	△7.2	282,882	2.0	15.1	△25.2	146,763	△5.1	2,825	△1.1	5,758	△8.9	2.04	1.22	2,842	13.2
10	291,762	△1.6	89.3	△4.8	281,766	△1.8	15.6	△23.5	146,721	△5.0	2,930	3.6	5,730	△10.9	1.99	1.21	2,818	20.7
11	474,804	21.9	145.7	18.6	286,806	0.5	14.7	△26.1	148,786	△2.3	2,510	0.2	5,445	△0.6	2.12	1.22	2,678	16.7
12	505,089	23.4	155.2	20.2	631,281	△2.5	15.8	△10.7	148,777	△4.1	2,206	4.0	5,912	△12.9	2.02	1.22	2,527	14.5
2024.1	346,131	5.9	106.4	3.6	p289,660	2.7	p14.4	△12.2	p148,082	△1.1	3,556	3.3	7,242	3.3	2.13	1.28	2,413	13.8
2											2,974	△7.0	5,976	△5.8	2.07	1.26	2,293	8.7
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費 性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2022年	320,627	3.6	36.0	△1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△0.8	4,586	△0.9	10,528	20.0	2.30	1.31	179	2.6
2023年	318,755	△0.6	35.6	△0.4														
2023.2	298,749	4.7	64.4	1.1	309,496	1.4	15.6	△6.0	29,275	0.6	404	5.8	926	10.4	2.33	1.34	174	2.6
3	340,016	△1.1	83.5	0.2	335,655	1.5	15.8	△6.0	29,095	0.7	420	△3.9	898	0.7	2.31	1.32	193	2.8
4	334,229	△2.9	73.9	△4.9	324,953	1.0	15.5	△7.2	29,577	0.7	501	△3.2	841	△0.9	2.25	1.32	190	2.6
5	311,830	△1.0	90.2	2.6	327,254	4.2	14.1	△2.1	29,644	0.9	405	△0.8	834	3.8	2.32	1.32	188	2.6
6	298,405	△0.7	41.1	0.3	580,898	3.4	14.9	△3.2	29,656	0.6	367	△4.9	874	△2.1	2.31	1.31	179	2.5
7	306,293	△3.6	59.7	△0.5	446,498	1.6	19.4	20.5	29,681	0.7	342	0.5	833	△2.5	2.27	1.30	183	2.7
8	311,510	△3.4	69.3	△1.1	318,026	1.5	14.2	△6.0	29,627	0.8	350	△2.4	847	1.0	2.31	1.30	186	2.7
9	311,728	△0.7	78.2	0.5	317,453	1.1	15.2	△5.6	29,609	0.8	358	△1.1	858	△3.4	2.25	1.29	182	2.6
10	330,590	0.6	71.3	1.3	319,761	2.2	15.7	△4.8	29,619	0.8	378	4.4	909	△1.8	2.25	1.29	175	2.5
11	301,718	△2.1	74.7	△0.8	330,677	0.7	15.9	△4.2	29,709	1.1	326	△1.5	824	△4.8	2.25	1.27	169	2.5
12	348,859	△1.4	38.4	1.2	712,710	1.5	15.5	△6.1	29,731	1.1	296	1.9	821	△3.3	2.25	1.27	156	2.4
2024.1	313,165	△5.4	76.7	△5.1	323,870	2.5	13.6	△6.2	29,643	1.1	408	0.7	911	△3.0	2.28	1.27	163	2.4
2											392	△2.9	893	△3.6	2.26	1.26	177	2.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022年	4,669	13.9	2,824	3.5	1,241	52.3	289,533	26.0	1,381	△4.4	24	△22.6	5,452	△20.5	52,216	2.3	21,015	5.1
2023年	3,969	△15.0	2,448	△13.3	1,032	△16.8	275,999	△4.7			23	△4.2	3,279	△39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2023.2	330	△18.9	222	△0.9	56	△52.9	18,581	△55.8	81	67.0	1	-	31	-	51,638	2.4	21,072	5.4
3	301	△19.7	214	12.6	48	△63.6	11,054	△34.7	129	0.4	3	0.0	650	△43.5	51,974	1.8	21,757	5.3
4	347	2.1	207	16.3	81	72.3	24,661	△18.5	120	△22.7	3	200.0	176	780.0	52,589	2.0	21,515	5.8
5	345	△1.1	186	△28.2	95	43.9	13,618	△45.5	117	1.0	1	-	27	-	52,766	2.0	21,767	6.6
6	480	8.8	257	△11.1	164	59.2	16,065	39.6	172	△12.6	2	0.0	241	138.6	53,445	2.0	21,829	7.0
7	339	△14.8	222	△3.9	78	△38.1	15,055	△37.7	149	33.8	2	△50.0	607	△6.9	52,982	1.4	21,839	5.7
8	338	△15.9	251	△3.5	58	△38.3	17,558	△61.3	111	△12.1	2	△50.0	389	318.3	53,121	1.8	21,878	5.5
9	236	△26.0	161	△36.6	43	79.2	50,156	167.2	210	9.7	2	△33.3	232	△77.7	53,110	2.6	22,003	5.4
10	274	△49.0	177	△36.6	65	△69.5	12,713	△51.3	115	21.7	4	100.0	380	90.0	52,591	1.7	21,861	5.1
11	454	3.2	188	△20.7	235	46.0	70,223	368.3	98	14.4	0	-	0	-	52,705	1.3	21,838	4.6
12	237	△32.5	166	△21.7	48	△55.6	18,936	△34.1	86	97.3	3	-	546	-	52,908	1.3	21,986	4.6
2024.1	256	△11.1	142	△27.9	105	72.1	17,290	134.3	44	△9.7	4	33.3	449	△17.8	52,469	1.3	21,894	4.1
2	247	△25.2	181	△18.5	32	△42.9	21,053	13.3	86	5.7	5	400.0	928	2893.5				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,384	3.6	54,222	1.1
2022年	8,595	0.4	2,533	△11.3	3,451	7.4	51,430	△0.9	139,937	△3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2023年	8,196	△4.6	2,244	△11.4	3,439	△0.3	48,103	△6.5			8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2023.2	644	△0.3	184	△4.6	247	4.7	3,922	△2.8	8,978	52.2	577	25.7	966	36.0	94,037	3.5	56,673	4.4
3	737	△3.2	175	△13.6	326	0.9	3,097	△20.6	15,301	5.5	809	36.4	1,474	△13.1	95,712	3.6	57,031	4.0
4	673	△11.9	186	△11.6	287	△2.8	5,042	△5.0	20,480	1.9	610	25.5	2,039	150.9	96,480	4.0	57,110	4.4
5	696	3.5	189	△11.5	287	10.5	3,582	△13.1	14,163	11.8	706	34.7	2,787	219.0	96,715	3.9	57,160	4.2
6	710	△4.8	203	△12.4	301	△0.6	3,620	△27.7	18,151	9.9	770	41.0	1,509	△87.8	96,201	3.8	57,336	3.9
7	682	△6.7	207	△7.8	302	1.6	3,944	△26.5	13,802	6.8	758	53.4	1,621	91.7	96,463	4.0	57,479	3.9
8	704	△9.4	210	△5.9	294	△6.2	3,792	△15.6	11,147	△3.6	760	54.5	1,084	△2.7	96,572	4.0	57,614	3.9
9	689	△6.8	195	△12.3	297	△2.9	3,874	0.1	12,995	0.1	720	20.2	6,919	377.6	95,882	3.9	57,967	3.8
10	718	△6.3	181	△17.2	317	△1.0	5,443	37.4	10,933	3.6	793	33.1	3,080	254.1	96,341	3.5	58,009	3.6
11	662	△8.5	178	△17.3	283	△5.3	3,477	△9.7	7,647	9.9	807	38.9	949	△17.9	97,331	3.5	58,368	4.0
12	646	△4.0	170	△13.8	259	△3.6	3,729	1.7	7,193	14.5	810	33.7	1,032	30.4	96,535	3.6	58,795	4.0
2024.1	588	△7.5	148	△11.0	247	2.7	3,616	△21.1	5,734	12.7	701	23.0	791	40.0	97,022	3.4	58,874	4.2
2	592	△8.2	163	△11.2	249	1.0	3,302	△15.8	1,450	△4.3	712	23.4	1,396	44.5				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

最近の話題

地域別将来人口推計が示す社会

昨年末、厚生労働省管轄の国立社会保障・人口問題研究所から、「日本の地域別将来人口（令和5年推計）」が公表されました。この推計は、将来の人口を、都道府県別・市区町村別に求めることを目的としたもので、令和2年（2020年）の国勢調査を基に、令和32年（2050年）までの30年間についてまとめられています。

この結果を都道府県別にみると、令和32年（2050年）の総人口は、東京都を除いたすべての道府県で令和2年（2020年）を下回っています。なお、令和2年（2020年）を100とした令和32年（2050年）の総人口指数でみると、秋田県の指数が58.4と最も低くなっており、総人口は41.6%減少すると予想されています。次いで、青森県（61.0）、岩手県（64.7）、高知県（65.2）、長崎県（66.2）、山形県（66.6）、徳島県（66.8）、福島県（68.0）、和歌山県（68.5）、山口県（69.0）、新潟県（69.3）の順となり、これら11県では、総人口が30.0%以上減少するとの推計になっています。

山梨県の人口推計をみますと、令和2年（2020年）の80万9,974人から、令和32年（2050年）には61万1,586人（△19万8,388人）まで減少するとの推計値が示されています。これを総人口指数でみると75.5で、24.5%の減少となり、収縮する本県の将来像が明らかとなりました。

人口減少が社会全体の課題となるなか、山梨県は2023年6月に全国初となる「人口減少危機突破宣言」を行いました。教育、就職、結婚、出産、子育てなど、それぞれのライフステージにおいて、切れ目のない支援の実現を目指しています。具体的には、子育て世代に対する経済的支援として奨学金や住宅ローン等の負担軽減策の検討や、男性の主体的な家事・育児参加として最低3か月間の子供に寄り添う期間の確保、未婚化・晩婚化に対する取り組みとして出会いの機会創出などの施策が挙げられています。これらの取り組みが進むことで、人口の減少に歯止めが掛かることが期待されます。



（出典：山梨県ホームページ）

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>